

各常任委員会において、所管する各分野について詳しく審査しました。主な内容について紹介します。

経済建設委員会 2月28・29日

わが家の専門診断事業業務委託および木造住宅耐震補強助成事業

- Q 目標としている耐震化率を達成できるか。
- A 令和3年4月策定の三島市耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率を令和5年3月時点で94.5%になると推計し、令和7年度末までに96%とすることを目標としている。  
この目標を達成するため、令和3年度から7年度までの計画期間内に木造住宅耐震補強又は除却に対する助成を、年間42件、延べ210件計画している。これと併せ、建て替えが進むことを考慮すれば、年間1%程度の耐震化率の上昇が見込まれることから、令和7年度末には目標である96%を達成できる見込みである。



下水道管路の普及率および耐震化

- Q 本市の下水道管路の普及率は84.7%と非常に高いが、今後どのように整備を進めていくのか。また、耐震化の整備率はどのくらいか。
- A 新たに整備する管路については、最新の耐震基準に基づき工事している。  
平成9年以前の管路については、現在の基準に適合していないため、優先順位を設けて整備しているところであり、今後も積極的に整備を進めていく。また、耐震化率については、市内で重要と位置付けている管路約85kmのうち、約49kmは耐震性能を有していることから、耐震化の整備率は約58%である。

2月定例会 議決結果

<全会一致となった議案>

議案番号	件名	結果
議第5号	令和6年度三島市墓園事業特別会計予算	可決
議第6号	令和6年度三島市駐車場事業特別会計予算	可決
議第7号	令和6年度三島市水道事業会計予算	可決
議第9号	令和5年度三島市一般会計補正予算(第10号)	可決
議第10号	令和5年度三島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第11号	令和5年度三島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第12号	令和5年度三島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
議第13号	令和5年度三島市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議第14号	令和5年度三島市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議第15号	令和5年度三島市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議第16号	工事請負契約の締結について(三島市民体育館大規模改修に伴う内装改修及びエレベーター設置等工事)	可決
議第17号	工事請負契約の締結について(三島市民体育館大規模改修に伴う空調設備設置工事)	可決
議第18号	土地の売払いについて(三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業用地)	可決
議第19号	市道路線の廃止について	可決
議第20号	市道路線の認定について	可決
議第21号	三島市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第23号	三島市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第24号	三島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第25号	三島市教育委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第26号	三島市ホームヘルプサービス手数料徴収条例を廃止する条例	可決

総務委員会 3月5・6日

新幹線利用実態調査業務委託料

- Q 新幹線通学に関して、どのような通学補助制度であれば三島市への定住につながるか、保護者や学生の意向を把握する目的とのことだが、どのように調査するのか。
- A 新幹線の通学補助への要望は多いが、首都圏に進学してそのまま就職してしまう学生が多い現状がある。そのため、学生が三島市から通学して、卒業後は県内企業に就職し、定住につなげていく方策を検討するための調査である。具体的には、三島市や近隣市町の高校3年生とその保護者を対象に、進学先の地域や、4月以降自宅通学なのか、引っ越しをするのか等の内容や、どの程度の補助額であれば新幹線通学を希望するかなどの調査を予定している。

自主運行バス運行委託料

- Q 令和6年度は自主運行バスの新しい路線が増えており、今後も市が自主運行する路線は増えていくと考える。自主運行へと移行する路線は経費がかかることもあり、運賃見直しの検討も必要ではないか。また、地域の公共交通について、住民の意識を高める機会を設けてはどうか。
- A 自主運行バスの運賃について、令和3年度までは100円と200円の路線があったため、令和4年度から200円に統一した。民間バス路線においても運賃の値上げが見られることから、状況を見ながら運賃見直しを検討していきたい。また、自治会・町内会が定期券や回数券の補助を行うなど、乗りやすい公共交通に向けた取り組みについて、他市町の例なども研究したい。



福祉教育委員会 3月1・4日

健康経営支援事業について

- Q スマートウエルネスみしま推進事業で行われる健康経営支援事業の現状と今後の取り組みはどうか。
- A 令和5年度は健康経営の普及促進に向けて12の事業所に対して個別訪問等を実施したが、ベジメーターを用いた野菜摂取状況の測定会に興味を持っていただくことが多い。この測定会をきっかけとしてメンタルヘルスの研修や体力測定などの取り組みに広がっている。今後も商工会議所と連携して開催しているメンタルヘルスセミナーや個別相談などともあわせ、引き続き健康経営について企業の皆様に興味を持っていただけるよう取り組んでいきたい。



発達支援事業について

- Q 臨床心理士が増員されるが、その業務内容はどのようなものか。また、保育園や幼稚園に対する巡回相談の回数等はどのように変わっていくのか。
- A 増員される臨床心理士については、発達支援センターたんぼぼでの相談事業と、幼稚園・保育園に対する巡回相談の両方の担当を想定している。巡回相談の回数については、具体的な検討はこれからだが、定期的な相談のほかに必要に応じて相談に対応できるように取り組んでいきたい。